

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実績・活用状況・効果検証

No	交付金事業の名称	事業始期	事業終期	事業費(計画)		総事業費	事業費(実績)			事業概要	成果目標		事業効果及び評価		
				総事業費	うち、交付金充当経費		うち、交付金充当経費	うち、国庫補助額	うち、その他財源		目標	目標値	評価区分	評価の内容	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業	R6.1.1	R6.8.31	54,812千円	54,812千円	54,811千円	54,811千円	0千円	0千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給開始時期	令和6年1月	効果的であった	物価高騰の影響を特に受ける非課税世帯への支援につながった。
2	物価高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯・こども加算・新たな非課税世帯等)支給事業	R6.3.1	R7.3.31	653,360千円	653,360千円	647,314千円	647,314千円	0千円	0千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	支給開始時期	令和6年8月	効果的であった	物価高騰の影響を特に受ける非課税世帯等への支援につながった。
6	No.2事業(事務費)	R6.1.1	R6.3.31	11,542千円	11,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	支給開始時期	令和6年8月	—	—
7	物価高騰重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯・こども加算)支給事業	R7.2.7	R7.9.30	363,955千円	363,955千円	342,895千円	342,895千円	0千円	0千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	支給開始時期	令和7年2月	効果的であった	物価高騰の影響を特に受ける非課税世帯への支援につながった。
	【充当元事業】 R7計画物価高騰重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯・こども加算)支給事業  【充当先事業】 R7計画物価高騰重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯・こども加算・不足額給付)支給事業  充当先の経費:事業費(給付費)	R7.2.7	R8.1.31	-	-	21,060千円	21,060千円	0千円	0千円	内閣府・総務省事務連絡に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	-	-	-	—	—
11	省エネ家電製品購入促進事業(市民)(エネルギー等の物価高騰に直面する生活者への支援)	R6.4.1	R7.3.31	9,600千円	9,600千円	9,580千円	9,520千円	0千円	60千円	エネルギー等の物価高騰に直面する生活者への支援を行うため、省エネ家電の買い替えにかかる費用を補助することで、市内の温室効果ガスの削減を推進する。なお、給付対象については、エネルギー等の物価高騰に直面する生活者への支援という事業目的から、対象となる省エネ家電製品を購入した者に限定している。	事業概要に示している480件を目標に、補助金を交付するよう努める	交付件数	480件	非常に効果的であった	実績は500件で目標を上回り、市内における温室効果ガス排出量削減を推進することができた。
12	省エネ家電製品購入促進事業(事業者)(エネルギー等の物価高騰に直面する事業者への支援)	R6.4.1	R7.3.31	400千円	400千円	20千円	20千円	0千円	0千円	エネルギー等の物価高騰に直面する事業者への支援を行うため、省エネ家電の買い替えにかかる費用を補助することで、市内の温室効果ガスの削減を推進する。なお、給付対象については、エネルギー等の物価高騰に直面する事業者への支援という事業目的から、対象となる省エネ家電製品を購入した者に限定している。	事業概要に示している20件を目標に、補助金を交付するよう努める	交付件数	20件	効果的であった	実績としては2件だったが、事業者から当該交付金事業に関する問い合わせや利用の検討があったことから、設備投資の支援に向けた周知・啓発により、事業継続のサポートに繋がった。
13	省エネ設備導入のための大規模改修促進事業(エネルギー等の物価高騰を踏まえた市内中小企業等への支援)	R6.4.1	R7.2.28	4,000千円	4,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	エネルギー等の物価高騰によって経営状況の悪化に直面する市内の中小企業や社会福祉法人の経営状況を向上させるため、市内に有する事業所への省エネ性能の高い設備導入に必要な大規模改修費用に対して補助をすることで、市内の温室効果ガスの削減を推進する。	事業概要に示している4件を目標に、補助金を交付するよう努める	交付件数	4件	効果的であった	実績としては0件だったが、事業者から当該交付金事業に関する問い合わせや利用の検討があったことから、設備投資の支援に向けた周知・啓発により、事業継続のサポートに繋がった。
14	障がい福祉サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	R7.3.3	R7.7.24	9,100千円	9,100千円	8,350千円	8,350千円	0千円	0千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により事業所の運営に影響が生じている障がい福祉サービス等事業所に対して、障がいのある人やその家族の生活を支える障がい福祉サービス等提供事業者の負担軽減等を図ることを目的とした支援金を支給することで、障がい福祉サービスの安定した提供が継続されることを目指すもの。	対象事業者のうち申請のあった事業者の割合が100%	対象事業者のうち、申請のあった事業者の割合	100%	効果的であった	物価高騰等により経済的負担が増加した事業所に対し支援金を支給することで、安定した障がい福祉サービスの提供を継続できた。
15	介護保険サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	R7.3.3	R7.6.26	38,000千円	38,000千円	36,000千円	35,054千円	0千円	946千円	物価等の高騰による影響があり申請のあった事業所へ支援金を支給することで、安定した介護サービスを提供できる状況をつくる。	対象事業者の内、申請のあった事業者100%に支援金を支給し、安定した介護サービスを提供できる状況をつくる	対象事業者のうち、申請のあった事業者への支給割合	100%	効果的であった	物価等の高騰による影響があり申請のあった事業所へ支援金を支給することで、安定した介護サービスを継続して提供できる状況をつくることができた。
16	障がい児福祉サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	R7.3.3	R7.7.17	4,900千円	4,900千円	4,550千円	4,550千円	0千円	0千円	物価高騰等により光熱費等が上昇し影響が生じている障がい児福祉サービス等事業所を支援するため、障がい児等を支える事業者の負担軽減等を目的に支援金を支給し、安定した障がい福祉サービス等の提供の継続を図る。	令和7年3月中旬に申請受けを開始し、早期に支給を行う。	申請受付開始時期	令和7年3月	効果的であった	対象事業者全16件(通所系15件、訪問系1件)に支給を実施し、事業継続への支援につながった。
17	ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業	R7.3.3	R7.11.28	14,264千円	14,264千円	12,695千円	12,695千円	0千円	0千円	物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯に対して、給付金による支援を行う。	令和7年3月中旬に申請受けを開始し、早期に支給を行う。	申請受付開始時期	令和7年3月	効果的であった	対象世帯438世帯(対象児童628人)全てに支給を行い、物価高に対応する生活への支援につながった。
18	私立特定教育・保育施設等に対する物価高騰対策支援事業	R7.3.3	R7.6.30	6,003千円	6,003千円	6,003千円	6,003千円	0千円	0千円	物価高騰等により光熱費及び食料費が上昇し影響が生じている、市内で事業を実施する保育所・認定こども園・小規模保育事業所及び幼稚園(市立施設は含まない)に対し、安定した保育を継続的に提供できるよう支援する。	対象施設22施設に対して速やかに支給を開始し、安定した保育を継続的に提供できるよう支援する。	支給対象施設数	22施設	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受ける対象施設22施設に向けた支給を行ったことで、各施設の物価高騰への影響が緩和され、負担軽減につながった。
19	放課後児童健全育成事業に対する物価高騰対策支援事業	R7.3.3	R7.7.25	224千円	224千円	224千円	224千円	0千円	0千円	物価高騰の影響により電気代等の光熱水費等が上昇し、事業運営に影響が生じている事業所を支援し、安定したサービス提供が継続できるようにする。	対象事業者3件の内、申請のあった事業者100%に支援金を支給し、安定したサービス提供が継続できるようにする	対象事業者のうち、申請のあった事業者への支給割合	100%	効果的であった	物価高騰等により経済的負担が増加した事業所に対し支給することで、安定した放課後児童健全育成事業のサービスの提供が継続できた。(申請のあった3事業者全て(100%)に支援金を支給)

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実績・活用状況・効果検証

No	交付金事業の名称	事業始期	事業終期	事業費(計画)		事業費(実績)				事業概要	成果目標			事業効果及び評価	
				総事業費	うち、 交付金充当経費	総事業費	うち、 交付金充当経費	うち、 国庫補助額	うち、 その他財源		目標	目標値		評価区分	評価の内容
20	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業	R6.4.1	R7.3.31	158,453千円	12,960千円	45,713千円	23,036千円	0千円	22,677千円	直接住民の用に供する施設である市立小学校・中学校の光熱費高騰分を充当することによって、安定的な学校運営を継続できるようにする。	対象施設11施設が安定的に運営できるように充当を行う。	充当対象施設数	11施設	効果的であった	光熱費高騰分(対象施設11施設)に対する充当を行い、安定的な学校運営につながった。
計				1,328,613千円	1,183,120千円	1,189,215千円	1,165,532千円	0千円	23,683千円						

※千円未満は四捨五入して表示しています。